

事務事業評価シート1(一般事業)

1 基本情報

事業番号		0143/151005/06/00	事業の種類	1		
年度	20	事務事業名	私立保育所補助事業	作成日	重要度	4
予算事業名	特別保育補助事業		担当課名	子育て支援室		
政策名	すこやかに暮らせる、心かようまちづくり					
施策名	子育て環境		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
根拠法規及び関連法規	児童福祉法第24条、第56条、第51条 同施行令 同施行規則等					
事業の目的	誰のために(具体的に)	保護者が働いていたり、病気の状態にあるなどのため、家庭において十分保育することができない児童				
	誰(何)を対象として	保護者が働いていたり、病気の状態にあるなどのため、家庭において十分保育することができない児童				
	意図(どのような状態にしたいのか)	私立保育所の補助を行うことで、保育サービスの量の拡大及び質の確保を図る。				

2 事業の概要 Do

実施の概要	社会福祉法人立保育所の特別保育事業補助					
活動実績	項目	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度計画
	特別保育補助金	円	693,000	180,000	180,000	360,000
	保育所入所	延月人	968	1,002	1,004	1,200

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		18年度決算	19年度決算	前年比	20年度決算	前年比	21年度予算	前年比	備考
人員	課長以上職員	0.083	0.085	102.4	0.083	97.6	0.084	101.2	
	主幹以下職員	0.150	0.150	100.0	0.150	100.0	0.100	66.7	
	臨時職員	0.000	0.000	-	0.000	-	0.050	-	
支出内訳	人件費	2,003,334	2,044,735	102.1	1,972,578	96.5	1,683,090	85.3	
	事業費	13,115,840	12,344,400	94.1	12,434,400	100.7	12,813,000	103.0	
	合計	15,119,174	14,389,135	95.2	14,406,978	100.1	14,496,090	100.6	
財源内訳	国庫支出金	9,188,000	6,037,000	65.7	6,080,000	100.7	6,137,000	100.9	
	県支出金	693,000	180,000	26.0	180,000	100.0	360,000	200.0	
	市債	0	0	-	0	-	0	-	
	その他	0	0	-	0	-	0	-	
	一般財源	5,238,174	8,172,135	156.0	8,146,978	99.7	7,999,090	98.2	
合計	15,119,174	14,389,135	95.2	14,406,978	100.1	14,496,090	100.6		

4 評価指標

[有効性]

指標名1	延長保育・一時保育利用者								
指標説明(式)	延長保育+一時保育の延利用者								
指標単位	区分	18年度	19年度	前年比	20年度	前年比	21年度(計画)	前年比	備考
人	目標	3,400	5,000	147.1	5,100	102.0	4,600	90.2	
	実績	4,619	5,005	108.4	4,514	90.2			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	18年度	19年度	前年比	20年度	前年比	21年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

[効率性]

指標名1		児童1人当たりの補助額							
指標説明(式)		特別保育補助金 / 年間延入所児童数							
指標単位	区分	18年度	19年度	前年比	20年度	前年比	21年度(計画)	前年比	備考
人	実績	716	180	25.1	179	99.4	300	167.6	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	18年度	19年度	前年比	20年度	前年比	21年度(計画)	前年比	備考
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(20年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	1次評価(係長)	2次評価(課長)
有効性	成果目標(改善)達成度	特別保育事業の利用者が増加傾向にあり、保育対策の目標達成あり。	4	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	保育を必要とする対象児童に待機児童なく、スムーズに事務処理ができています		
効率性	手段の最適性	適正に負担している	4	4
	執行体制の効率性	保育所との連携を図りながら保育事業を行っている		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	公立保育所以上の成果あり、多様な保育ニーズへの対応が出来ており今後も保育対策の拡大が見込まれる。

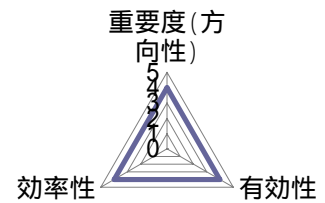
7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた21年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
H20	H21予算反映額	0

(2) ヒアリング時指摘事項

--	--	--



検討の有無	-
総合指標	16